

## 第75回「家の光文化賞」

# 受賞組合を訪ねて

「家の光文化賞」は、昭和24年に『家の光』創刊25周年記念事業として「農村文化の向上に特別顕著な成績をあげている農業協同組合を表彰し、その成果をあまねく農村に広め、農村文化向上への一助とする」ことを目的に制定されたものです。

以来74年間、延べ290組合を顕彰してきました。受賞組合は、それぞれの地域における農業協同組合の先駆的役割を果たしており、その活動はもとより「家の光文化賞」に対しても高く評価されております。

本年度、第75回「家の光文化賞」については、審査委員13名により、現地調査も含め、約3か月にわたる厳正な審査を実施した結果、2組合に決定しました。受賞した組合には、賞状ならびに正賞として床置時計一基、副賞として賞金が贈られます。あわせて「ブラジル・コチア産業組合中央会記念賞」が贈られます。



令和7年2月

一般社団法人 家の光協会

### 第75回「家の光文化賞」審査委員

九州大学	名誉教授	村田 武
京都大学	研究員	石田 正昭
滋賀県立大学	名誉教授	増田 佳昭
摂南大学	教授	北川 太一
立正大学	教授	北原 克宣
福岡大学	教授	辰己 佳寿子
北海道大学大学院	准教授	小林 国之
全国農業協同組合中央会	常務理事	若松 仁嗣
全国農業協同組合連合会	代表理事専務	安田 忠孝
全国共済農業協同組合連合会	常務理事	近藤 修一
農林中央金庫	代表理事兼常務執行役員	北林 太郎
家の光協会	代表理事専務	木下 春雄
家の光協会	常務理事	新美 健司

### 令和6年度「家の光文化賞促進賞」選定委員

京都大学	研究員	石田 正昭
滋賀県立大学	名誉教授	増田 佳昭
摂南大学	教授	北川 太一
福岡大学	教授	辰己 佳寿子
家の光協会	代表理事専務	木下 春雄
家の光協会	常務理事	新美 健司



# 第75回「家の光文化賞」審査委員長審査講評

九州大学 名誉教授 村田 武

今、全国のJ Aグループと農家は、豪雨・干ばつ気候災害や地震災害に襲われることを覚悟しなければならなくなっている。

加えて、農政がアベノミクス新自由主義構造改革農政を脱却するにいたっていないことが、農協経営に圧力を加え、農家の経営見通しを暗いものになっている。国際社会は食料過剰から不足の時代にさまがわりしている。そこで食料安全保障の確保を基本理念とすると標榜した基本法の改正に期待されたのは、先進国では例外的に低い食料自給率の抜本的な引き上げ、穀物の積極的な備蓄、国内産穀物の価格低落に苦しむ生産者への再生産を補償する経営所得安定対策の導入であった。何よりも、コメに直接支払い（ゲタ）を導入することであった。

さて、令和6年度の第75回「家の光文化賞」には、東京都・マインズ農業協同組合（J Aマインズ）、大阪府・グリーン大阪農業協同組合（J Aグリーン大阪）の2つの農協の応募があった。

13名の委員からなる審査委員会は、第1回審査委員会を令和6年10月22日に開催し、

- (1) J A組員、組員組織主体の取り組みがなされているか、
- (2) 協同組合らしい組織運営と経営がなされているか、
- (3) 組織基盤強化に資する教育文化活動が展開されているか、

の3点を軸に、両農協の応募書類を審査した。

その結果、応募書類の審査においては、両J Aを受賞候補組合とすることに問題はないと考えられるが、それを現地調査によって確認することとした。

現地調査は、J Aマインズは増田佳昭・木下春雄委員、J Aグリーン大阪は石田正昭・新美健司委員が担当して行われ、12月13日に開催された第2回審査委員会において詳細な現地調査結果の報告がおこなわれた。



## 持続可能な東京農業の確立をめざす J A マインズ



J A マインズの現地調査を報告した  
**増田 佳昭** 審査委員

増田・木下委員の現地調査結果でまず強調されたのは、都市型 J A である J A マインズが、管内農地約 300ha のうち 236ha、すなわち約 8割が生産緑地で、農家数 567 戸のうち認定農業者が 214 名存在するなかで、都市農業をしっかりと守ろうという「地域農業振興計画」をまとめ、「残された農地をどう守るかが J A にとっての至上命題だ」（田中幸雄代表理事組合長）として、農作業支援、農機貸し出しなど多彩な営農支援で奮闘していることであった。そうした農業面の活動を推進するために、各地区に 2 名、計 10 名の T A C を配置して日々の訪問活動で情報収集や提案を行って、積極的な意見交換を行っている。

J A の組合員組織もしっかりしている。J A 基礎組織の 70 集落「支部」では、5 カ所の統括支店単位で定期的に支部長会を開催して、統括支店長などと密接なコミュニケーションがとられている。J A 女性部(部員数 448 名)と青壮年部(部員数 188 名)の活動も活発である。令和 6 年 7 月には「J A マインズ教育文化活動基本方針」を策定しており、教育文化活動の定着と体系化をすすめている。

「高度化・専門化される J A 各事業に対応するため、知識・技能に裏打ちされた質の高い人材の育成を図る」ための「求められる職員像」が定められている。6 条からなる「求められる職員像」の第 1 条は、「地域から愛され、信頼され、必要とされる、元気で活力のある職員」である。

組合員と役職員の元気な活動を通じて、地域になくってはならない J A として、今後の発展を期待したい。現地調査結果から、J A マインズが「第 75 回家の光文化賞」受賞候補 J A にふさわしいと考えられる。

## 「住工農のまちづくり」をめざす J A グリーン大阪



J A グリーン大阪の現地調査を  
報告した  
**石田 正昭** 審査委員

石田・新美委員の J A グリーン大阪現地調査では、まず、平成 22 (2010) 年度の『家の光』普及率 23.6% から、15 年連続で増部しつづけ、令和 6 (2024) 年 8 月には普及率 38.5% に到達している地道な努力について報告された。

注目されるのは、「安全な食と農の研究会」が都市農業と農地の保全、環境保全型農業の普及を目的とした大きな活動組織であることである。令和 5 年 6 月現在、東大阪市は大阪府エコ農産物の認証基準をクリアした認証作物件数では大阪府下で最多であるが、その理由としては、「農地が少ない」「農地が小さい」「近隣住民に迷惑をかけられない」などが

あげられる。また、エコ農産物の認証基準では栽培面積が小さく、基準を満たせないような出荷者については、J A グリーン大阪が独自に認証する「J A グリーン大阪推奨農産物」として販売されている。

本店「ふれあい部」には教育文化活動を担当する「組合員課」と法律・税務等の相談活動を展開する「資産活用課」が配置され、営農経済部、金融部、共済部とともに、正組合員のくらしの向上に大きな役割を果たしている。教育文化活動の担当部署が「ふれあい部組合員課」であるのは、組織基盤強化（広報活動、組合員の拡大運動、組合員組織の活性化など）の専門部署を早くから構築してきたことを表している。

教育文化活動も創意にあふれており、生活文化活動では「J A ふれあいライブ」や「組合員美術作品展」などの文化活動が注目され、組合員組織の育成活動では、女性会、青年組織に代わる「安全な食と農の研究会」、新規就農者や定年帰農者の育成をめざす「農業塾」、エコ農産物「健康百菜」の生産者拡大などの取り組みが積極的である。

組合員同士のつながりをつくり、またそれを深めるような教育文化活動の取り組みは高く評価することができる。J A グリーン大阪は「第 75 回家の光文化賞」受賞候補 J A にふさわしいと考えられる。

第 2 回審査委員会では、以上の現地調査結果報告を受けて、(1) 両農協には混住化が進み、農地転用圧力にさらされる都市 J A としての共通性を持ちながら、(2) ①農業立地条件として、関東畑作地帯の J A と近畿水田農業地帯という差異、②純農村の都市化地帯と、在来地場産業（鉄鋼加工中小企業）の衰退地帯という差異があるなかで、それぞれの農業立地条件と地域住民の特徴を生かした営農活動が積極的に展開されていることが大きく評価された。

加えて、両 J A が教育文化活動に注力し、成果をあげていることが高く評価された。とくに、以下の諸点については、記録しておきたい。

J A マインズについては、「教育文化活動基本方針」を策定し、「教育情報繰越金」「組織基盤強化積立金」の造成を行いながら、組合員の意思を反映する活動として、「訪問活動」に加え、「准組合員にかかる意思反映・運営参画促進要領」を定めてアンケートを実施し、その結果を各部署で共有するとともに、改善記録の整備など、みるべき活動がなされている。

J A グリーン大阪については、訪問活動、地区懇談会、准組合員モニター制度などの徹底した対話をとおして、組合員の声を J A 事業に反映しようとしている。農業に対する地元住民の理解促進、J A ファンづくりをめざして「アグリゾーン」での食農教育に力を入れている。『家の光』を配本時での対話活動に活用し、15 年連続で『家の光』増部を更新している。

第 2 回審査委員会は、以上を踏まえて、J A マインズ並びに J A グリーン大阪の教育文化活動に創意工夫がみられ、その成果を J A の事業経営活動に生かすことで全国の J A の“範”となっており、両 J A を「第 75 回家の光文化賞」受賞 J A にふさわしいと全会一致で決定した。

令和6年度

## 「家の光文化賞促進賞」受賞組合

「JA教育文化活動が、JA運営の中に位置づけられ、総合的に取り組む姿勢が見られるJAを顕彰する」ことを目的とした「家の光文化賞促進賞」の審査もあわせて行われ、1JAが決定しました。受賞JAには賞状のほか副賞として賞金が贈られます。

鹿児島県

南さつま農業協同組合



代表理事組合長  
山下 良行

# 持続可能な東京農業の確立をめざして

報告者 滋賀県立大学 名誉教授 増田 佳昭

## 農業で頑張る都市型 J A

J A マインズは、府中市、調布市、狛江市の三市をエリアとする都市型 J A である。東京都のほぼ中央に位置し、管内人口は 58 万人、29 万世帯、地域には深大寺や植物公園、競馬場などがあり、各種施設と住宅、そして自然が融合した町並みとなっている。

府中市では小松菜、調布市ではキャベツ、狛江市では枝豆や大根などが栽培されており、学校給食へも供給されている。管内には農地が約 300ha 存在し（うち府中市 132ha、調布市 129ha、狛江市 35ha）、そのうち 236ha、約 8 割が生産緑地となっている。管内の農家数は 567 戸、認定農業者も 214 名存在する（いずれも令和 3 年時点）。農家の世代交代が進む中で、管内の農地と農業をどう守るかが、大きな課題となっている。



JA マインズ 本店外観

J A は、西府、多磨、調布市、調布神代、狛江市の 5 農協が合併して、平成 4 年 4 月にマインズ農業協同組合として発足した。マインズの名称は、多数の応募の中から決定したもので、英語の Mind が語源で人々の意識的な集まりの意味を込めている。

正組合員数は 2,083 名、准組合員数 14,227 名と准組合員比率は 87% に達する（令和 5 年度末）。貯金残高 3,858 億円、貸出金残高 993 億円、貯貸率 25.7%、事業総利益額 44.9 億円のうち信用事業が 28.5 億円と 63% を占める。数値を見ればいかにも都市型 J A である。しかし、J A マインズの特徴はむしろ農地と農業への徹底的なこだわりである。都市化が進んでいるが、農地がなくなれば J A の存在意義もなくなってしまう。残された農地をどう守るかは J A にとっての至上命題なのである。先祖伝来の農地を残すためにアパート経営などの最小限の事業をやることはやむを得ないが、相続のために農地を売るようなことがあってはならない。これが田中幸雄組合長の強い信念である。

## J A による営農支援と農業を守る活動

J A では古くから組合員の農地転用を防いで耕作を継続するために、営農困難な組合員のために J A 職員による農作業支援を行ってきた。現在でも管内 20 カ所で行っており、組合員に喜ばれるだ

けでなく、J A職員が農業に触れる貴重な機会ともなっている。また、農機具の貸し出しを行うほか、都市農地貸借円滑化法の制定により農地貸借がしやすくなったことから、平成31年から農地賃貸コーディネート事業として貸借斡旋を行って、農地保全に努めている。さらに、組合員が希望する農地について平成27年度より貸出農園事業（ふれあいファーム）を行っている。一つ一つの農園は小規模だが、地域に密着した農園として地域住民に喜ばれており、10カ所、150以上の区画が貸し出されている。

また、行政が買い上げた農地の管理も行っている。たとえば、調布市が買い上げた小学校隣接の農地は、深大寺・佐須地域南農業公園として整備され、地元のNPO、ボランティアグループ、J A青壮年部メンバーなどによって活用されている。J Aはそのコーディネーター役として、農地と農業景観の保全に貢献している。



アグリ体験塾の様子

地域の人たちに農業の大切さを伝え、農業を支えてもらうための食農教育の取り組みも活発である。J A職員が指導する「アグリ体験塾」や「親子でアグリ」などの活動、組合員が生産した作物の畝販売などユニークな活動を実施している。

管内の農業者は、経験豊富な専門的な生産者が多い。生産された野菜は近隣に展開するクイーンズ伊勢丹店舗などで販売され、ブランド品として高く評価されている。また、J Aは、管内に6カ所の直売所「マインズショップ」を運営して、年間2億円余を売り上げている。店舗面積は小さいが品揃えは豊富で、開店前には行列が出来るほどである。直売店には資材店舗が併設されていて、生産者を



マインズショップ店内の様子

中心に利用がなされている。また、学校給食への取り組みも熱心で、府中市などの学校給食センターにも、J Aマインズから地元農産物を納品している。

こうした農業面の活動を推進するために、各地区に2名、計10名のTACを配置して日々の訪問活動で情報収集や提案を行って、積極的な意見交換を行っている。

## しっかりした組合員組織と活発な教育文化活動

J Aの組合員組織もしっかりしており、J Aとのコミュニケーションもよくとられている。J A運営の基礎にあるのが、集落ごとの「支部」である。管内に合計70の支部があり、構成戸数は1,791



戸を数える。5カ所の統括支店単位で定期的に支部長会を開催して、統括支店長などと密接なコミュニケーションを取っている。支部長には報酬が支払われ、支部長・役員合同旅行を行うなど、親睦も深めている。

J A女性部（部員数 448 名）の活動も活発である。「J A マインズ各支店に地域の花を飾ろう」をテーマに、各支店には女性部によって鉢植えの花が飾られて、来店者や通行人の心を癒やしてくれる。地区ごとにカルチャー教室、収穫体験、親子のつどい、日帰り旅行、ミニデイサービスなど、さまざまな活動を行っている。



「地域の花を飾ろう」女性部活動

青壮年部は部員数 188 名を数え、前述のような食農活動を支えている。生産部会ではそ菜部会（315 名）、果樹植木盆栽部会（89 名）、花卉部会（25 名）が活動している。また、直売所向けの出荷者組織として、各店舗で出荷組合が組織されている。都市農協らしく資産管理部会のメンバー数は 827 人、さらに地区別の「ゴルフ会」に合計 400 人近くが参加している。さらに多数の年金友の会会員を抱えて、旅行等の事業を行っている。

J A では、令和 6 年 7 月に教育文化活動の展開による組織基盤の強化と豊かな地域づくりと組合員・利用者の満足度向上を目的に「J A マインズ教育文化活動基本方針」を策定して、活動の定着と体系化をすすめているところである。



MINDS CAMPUS 修了式・開講式

令和 3 年から、組合員大学として「MINDS CAMPUS」を開講した。これは次世代の J A 運動の担い手を育成する目的で、当初は 1 年コースで、令和 5 年からは 2 年コースとしている。対象者は青壮年部員で、定員は 10 人である。これまでに、1、2 期生から J A 青壮年部の役員が 3 名誕生している。

## 組合員、職員の声聴いて、地域になくてはならない J A に

J A は、「ありがとうで支えあう J A」をスローガンに、地域になくてはならない J A を目指している。前出の支部長会、女性部、青壮年部、生産部会などを通じて、J A と組合員との意思疎通は濃密に行われているが、農協改革の中で求められた組合員との徹底した対話を実現するために、平成 28 年度から常勤理事と各部会や生産者との座談会、常勤理事による正組合員宅への訪問による「声を聴く活動」に取り組んだ。令和 3 年には「准組合員にかかる意思反映・運営参画促進要領」を定めて各地区で准組合員との座談会を開催した。



職場内情報誌  
「みんなで作る My's」

職員との関係では、コロナ禍のもとで職員同士のコミュニケーションをとろうと、職場内情報誌「みんなで作る My's」を発刊して職員の自己紹介などを行っている。

『家の光』誌については、令和6年2月から4月を普及期間に設定、目標部数を正組合員比率30%の540部に設定して、職員、女性部で運動を展開した。その結果、目標を上回る553部を達成した。

さらに、『家の光』誌はほぼ全役職員が購読しているが、“活用しなければもったいない”と、令和6年5月から『家の光』記事を用いた意見交換会を開いている。若い職員中心に、『家の光』記事についての意見発表とレポート提出をしてもらって、JA事業や活動の改善につなげる努力を行っている。

組合員と役職員の元気な活動を通じて、地域になくてはならないJAとして、今後も発展を期待したい。

## 東京都マインズ農業協同組合

### JAデータ

正組合員 2,083名  
准組合員 14,227名

### 普及状況 令和7年2月号

『家の光』 550部  
『地上』 29部  
『ちゃぐりん』 34部



代表理事組合長  
田中 幸雄



女性部  
部長 鈴木 栄子



青壮年部  
部長 菊池 伸明

## 「住工農のまちづくり」をめざして

京都大学学術情報メディアセンター 研究員 石田 正昭

J A グリーン大阪は、平成 10（1998）年に東大阪市、八尾市管内の 8 J A が合併して設立された。旧英田農協の図書室設置による農村読書運動の展開にみられるように、古くから『家の光』購読普及運動に積極的に取り組んできた。

本 J A では、平成 22（2010）年度の『家の光』普及率 23.6% から、15 年連続で増部しつづけ、令和 6（2024）年 8 月には普及率 38.5% に到達した。

現地ヒアリングの冒頭、中野博之代表理事組合長は「増部しつづけたのは、毎年 5 月頃から前年の普及部数に +  $\alpha$  の目標を掲げて、役職員一丸となって組合員に働きかけてきた結果である。この地道な努力に対して、歴代の役職員と組合員の皆さまに深く感謝申し上げたい」と述べた。

### J A 運営・経営管理の特徴

本 J A の地区は東大阪市及び、八尾市を区域としているが、その東大阪市は「モノづくりのまち」として知られ、「住工のまちづくり」を掲げている。これに対して、本 J A は「住工農のまちづくり」を提唱している。

J A 本店は大阪メトロ中央線の長田駅近くにあつて、大阪市中心部の本町駅まで 15 分の距離にある。敷地面積は約 3,000 坪（約 1 ha）で、5 階建ての本店建物は平成 22（2010）年に竣工した。

本店敷地内に農産物直売所「フレッシュ・クラブ本店」、農業者等学習施設「心耕塾」、食農体験ができる農地エリア「アグリゾーン」が設けられ、都市部の立地にもかかわらず充実した農業関連施設が設けられている。

市役所、府立図書館、大阪府営住宅「東大阪春宮住宅」（9～31 階建て 11 棟、計 1,208 戸）などが隣接し、全体として広々とした都市空間が広がっている。府営住宅の居住者にもフレッシュ・クラブ本店の農産物は好評である。



本店敷地内の農地エリア  
「アグリゾーン」での農業体験活動

正職員 1 名当たりの正組合員戸数は 8.2 戸で、フレッシュ・クラブ（3 店舗、構成員 178 名）や朝市（5 店舗、構成員 155 名）の出荷者を中心に、正組合員との濃密な関係を構築している。

正組合員の主要な関心は農地の保全、資産活用であり、営農と生活の両面で支店（12店舗）と深くつながっている。また、本店「ふれあい部」には教育文化活動を担当する「組合員課」と法律・税務等の相談活動を展開する「資産活用課」が配置され、営農経済部、金融部、共済部とともに、正組合員のくらしの向上に大きな役割を果たしている。



直売所「フレッシュ・クラブ」本店

一方、准組合員との関係では、フレッシュ・クラブ、朝市の利用を起点に、そこでの利用拡大を通じて、金融・共済事業の利用に結びつけている。そのスムーズな誘導をはかるため、広報誌『フォレスト』（隔月刊）は毎号 11,900 部が作製され、准組合員宅にも配布されている。『フォレスト』には「組合員の活動情報」「イベント情報」「貯金キャンペーン情報」などが盛り込まれ、選択利用を通例とする准組合員の関心の喚起と利用拡大に役立てている。

現地調査で明らかとなった本JA最大の特徴は、常勤理事のチームワークのよさにあると感じられた。常勤理事（代表理事組合長、専務理事、常務理事2名）は、外務のあるときをのぞいて、毎朝9時から時間無制限のミーティングを開催し、慎重かつ迅速な業務執行を実現している。

## 教育文化活動の特徴

教育文化活動の担当部署は組合員課である。組合員課は合併当初からあって、最初は総務部に属していたが、ふれあい課と合併してふれあい部組合員課となった。このことは組織基盤強化（広報活動、JAファンづくり活動、組合員組織の活性化など）の専門部署を早くから構築してきたことを表している。



JAふれあいライブの様子

教育文化活動の特徴はつぎのとおりである。

第1に、生活文化活動では、身近でさまざまな文化・芸術にふれあえる「JAふれあいライブ」や「組合員美術作品展」などの文化活動が注目される。

JAふれあいライブは本店4階のグリーンホールで開催されるが、平成26（2014）年に第1回を開催以来10年の伝統のあるイベントで、コ

ロナ禍以降の現在は1年に2回程度開催されている。有料、無料の両方のケースがあって、なにわ芸人による寄席、演歌ギターコンサート、ジャズコンサート、ハワイアンミュージックなどが上演されている。

組合員美術作品展も合併以来25年の伝統のあるイベント



組合員美術作品展の様子

で、毎年3月中旬に本店グリーンホールで開催され、組合員の手による絵画、書道、写真、手芸、工芸品など、およそ100点が展示される。コロナ禍のときは、通常の組合員美術作品展に加え、360度カメラで撮影したVR画像を活用したWeb上の展示場で「バーチャル組合員美術作品展（コンピュータ技術を活用して仮想空間を作り出し、その中で組合員美術作品展への来場の疑似体験を楽しむ）」として開催され、ニューヨーク在住の孫も見ることができたと出品者から喜ばれた。

第2に、組合員組織の育成活動では、女性会や、青年組織に代わる「安全な食と農の研究会」、新規就農者や定年帰農者の育成をめざす「農業塾」、「健康百菜」とネーミングしたエコ農産物の生産者拡大、などの取り組みが注目される。

女性会（7支部、564名）では、女性大学「ワタシカレッジ」のOG会に、女性会員が料理、刺繍などの講師として登場し、女性会への加入を働きかけている。また「家の光記事活用」の一環として行われる「みんなでフラダンス」「ほぐ筋ストレッチ」など、身体を使った活動では、SNSの動画（ホームページ内のJAグリーンチャンネル）が利用されている。

女性会の支部活動では、女性会が中心となって「夏休み親子料理教室」が開かれている。そこでは『ちゃぐりん』を使った食農教育も行われており、実質的に「ちゃぐりんフェスタ」の役割を果たしている。



高齢者福祉施設での紙芝居活動

このほか、一部の支部で行われているが、保育園や高齢者福祉施設での読み聞かせ活動や紙芝居活動も注目される取り組みである。縄手支部の紙芝居「みみず ずんずん」「何のはっぱ」は、女性会会長の川口敏子さんが担当している。

「安全な食と農の研究会」は、都市農業と農地の保全、環境保全型農業の普及を目的とした大きな活動組織である。地元では略して「安食」と呼ばれ、営農部会（9支部、235名）、朝市部会（5支部、155名）、花卉部会（1支部、21名）の3部会で構成されている。

営農部会は各支部で農薬講習会や学童農業体験を開催し、朝市部会は農業技術の向上や会員相互の親睦交流を行い、花卉部会は花供養、花卉類の害虫とその防除の研修会などを開催している。

「安食」の草開善城会長は、宅地が広がる意岐部支部（50名）に所属し、200坪の農地でダイコン、小イモ、タマネギ、サツマイモなどを栽培し、意岐部支店の朝市に出荷している。「朝市がないと農地はなくなっていた」「農地保全のための朝市だ」と高く評価している。



「農業塾」を開講し多彩な担い手を育成

農業者等学習施設「心耕塾」で開催される「農業塾」は、現在第7期生ままでの受講を修了した。これまでに86名が卒業し、

新規就農者となった者を含め 44 名が直売所・朝市出荷者となっている。就農比率はきわめて高く、正組合員の拡大にも貢献している。



エコ農産物「健康百菜」

支部活動の朝市とは別に、農産物直売所フレッシュ・クラブではエコ農産物「健康百菜」の生産者拡大にも取り組んでいる。その出荷者は 100 名を超え、フレッシュ・クラブでの「健康百菜」の販売割合も 50%まで増加している。

令和 5（2023）年 6 月現在、東大阪市は「大阪府エコ農産物」の認証基準をクリアした認証作物件数では大阪府下で最多となっている。「農地が少ない」「農地が小さい」「近隣住民に迷惑をかけられない」などが、その主たる理由とされる。

また、エコ農産物の認証基準では栽培面積が小さく、基準を満たせないような出荷者については、JA グリーン大阪が独自に認証する「JA グリーン大阪推奨農産物」として販売されている。

以上で述べたように、組合員同士のつながりをつくり、またそれを深めるような教育文化活動の取り組みは、高く評価することができる。

## 大阪府グリーン大阪農業協同組合

### JA データ

正組合員 1,929 名  
准組合員 15,461 名

### 普及状況 令和 7 年 2 月号

『家の光』 658 部  
『地上』 27 部  
『ちゃぐりん』 28 部



代表理事組合長  
中野 博之



女性会  
会長 川口 敏子

## 家の光文化賞促進賞受賞組合一覧

年度	都道府県名	農業協同組合名	年度	都道府県名	農業協同組合名
平成13年度	埼玉県	くまがや	平成22年度	群馬県	北群渋川
	滋賀県	東びわこ		神奈川県	セレサ川崎
平成14年度	福島県	新ふくしま		石川県	小松市
	岐阜県	東美濃		愛知県	あいち尾東
	京都府	京都やましろ		愛知県	西三河
平成15年度	岩手県	岩手中央		大阪府	北河内
	新潟県	えちご上越		島根県	くにびき
	三重県	伊賀北部		高知県	四万十
	鳥取県	鳥取中央	平成23年度	秋田県	秋田しんせい
	広島県	庄原		愛知県	あいち三河
	香川県	香川県		三重県	伊賀南部
平成16年度	埼玉県	いるま野		福岡県	筑前あさくら
	静岡県	伊豆の国		長崎県	壱岐市
	和歌山県	紀南		宮崎県	宮崎中央
	島根県	雲南	平成24年度	東京都	東京むさし
	熊本県	球磨地域		静岡県	とびあ浜松
平成17年度	栃木県	はが野		愛知県	なごや
	佐賀県	佐城	平成25年度	岐阜県	西美濃
平成18年度	秋田県	秋田おぼこ		愛知県	尾張中央
	広島県	福山市		京都府	京都丹の国
	山口県	あぶらんど萩		島根県	石見銀山
	福岡県	福岡市	平成26年度	福島県	白河
	熊本県	熊本宇城		神奈川県	相模原市
	熊本県	あしきた		石川県	白山
	宮崎県	はまゆう		愛知県	ひまわり
平成19年度	福島県	会津みなみ		島根県	西いわみ
	京都府	京都市		宮崎県	えびの市
	大阪府	大阪南	平成27年度	宮城県	加美よつば
	広島県	尾道市		東京都	東京中央
	長崎県	長崎県央		神奈川県	さがみ
平成20年度	福島県	たむら		滋賀県	栗東市
	東京都	東京あおば	平成28年度	千葉県	市川市
	京都府	京都		広島県	広島市
	島根県	いわみ中央		広島県	佐伯中央
	熊本県	菊池地域		鹿児島県	かごしま中央
平成21年度	埼玉県	さいたま	平成29年度	宮城県	みやぎ仙南
	神奈川県	厚木市		三重県	松阪
	静岡県	御殿場		大阪府	大阪中河内
	愛知県	あいち海部		大分県	べっぷ日出
	愛知県	愛知東	平成30年度	神奈川県	神奈川つくい
	大阪府	大阪市	令和元年度	三重県	伊賀ふるさと
	広島県	広島北部		鳥取県	鳥取いなば
	徳島県	板野郡		福岡県	福岡八女
	愛媛県	東宇和		福岡県	南筑後
	宮崎県	延岡	令和2年度	熊本県	八代地域
			令和4年度	京都府	京都中央
			令和5年度	岐阜県	飛騨
			令和6年度	鹿児島県	南さつま

※農業協同組合名は受賞時の組合名

# 家の光文化賞受賞組合一覧

都道府県名	農 業 協 同 組 合 名
北海道	女満別町(1)、ようてい[留寿都村(3)]、きたみらい[訓子府町(5)]、道北なよろ[風連(7)]、いわみざわ[大富(10)・岩見沢市(19)]、新篠津村(11)、峰延(13)、美瑛町(14)、芽室町(16)、あさひかわ[旭川市神居(17)]、鶴川(18)、南幌町(20)、道央[江別市(26)]、ふらの[中富良野(28)]、そらち南[栗山町(31)]、土幌町(59)
青森	八戸[田子町(28)]
岩手	花巻(62)[湯川村(1)・湯本(6)・北上市(26)・花巻市(46)・花巻(54)]、岩手中央(61)[太田村(5)・岩手紫波町(41)・岩手中央(55)]、岩手ふるさと[金ヶ崎町(16)]、いわて平泉[一関市(17)・花泉町(20)]、新岩手[玉山村(29)]
宮城	新みやぎ[志波姫村(15)・小牛田町(27)・鹿島台町(42)・みどりの(49)・あさひな(50)・栗っこ(53)]、みやぎ仙南(69)[角田市(18)]、加美よつば(68)
秋田	秋田しんせい(66)[西目村(2)・小出(9)・金浦町(10)・上郷(25)・仁賀保町(28)]、秋田おばこ(58)[千屋村(5)・高梨(23)]、秋田なまはげ[大正寺(26)]、あきた北(58)
山形	庄内みどり[中平田(6)]、山形[本沢村(8)]、山形おきたま[上郷(14)・白鷹町(23)]、庄内たがわ[立川町(19)・新余目(44)]、鶴岡市(31)
福島	会津よつば[駒形(12)・金上(13)・会津坂下町(32)・猪苗代町(38)]、ふくしま未来[北福島(43)・新ふくしま(54)・新ふくしま(61)]、福島さくら[たむら(60)]
栃木	上都賀[今市地区(22)]、宇都宮[宇都宮市(28)]
群馬	前橋市[荒砥村(2)・前橋市(51)]
埼玉	いるま野(58)[入間市(23)・狭山市(25)]、さいたま(73)[さいたま(66)]
千葉	成田市[豊住(9)]、市川市(70)
東京	東京むさし(65)、マインズ(75)
神奈川	横浜[横浜北(24)・横浜南(42)・横浜(55)]、秦野市(25)、厚木市(62)、セレサ川崎(64)、さがみ(68)、相模原市(73)
山梨	南アルプス市[桃園(12)]
長野	みなみ信州[市田村(1)・飯田中央(39)・信州いいだ(47)]、大北(25)[北城村(3)・池田町会染(17)]、上伊那[美篤(11)・伊南(36)・伊那(41)]、ながの[飯山市太田(13)・山ノ内町平穏(30)・北信州みゆき(52)]、あづみ[烏川(14)]、松本ハイランド(55)[松本平(34)]
新潟	佐渡[新穂村(3)]、新潟かがやき[吉田町(29)]
富山	あおば[熊野村(3)]、いなば[松沢(4)]、とнами野[井波町山野(8)・鷹栖(11)・福野町(40)・砺波市(45)]、なんと[北野(9)]、みな穂[上原(10)・入善町(25)]、アルプス[立山町(21)]、福光[福光町中央(27)]、高岡市(57)[高岡市(36)]
石川	能登わかば[滝尾村(4)]、野々市[富奥(8)]、小松市(65)
福井	福井県[社(13)・上中町(14)・鯖江市(22)・福井市(27)・三国町(30)・大野市(38)・福井市(52)]、越前たけふ[武生市(33)]
岐阜	めぐみの[蘇原(14)・可児(45)・美濃加茂(48)]、飛騨[清見村(19)・飛騨(49)]、西美濃[大垣市(37)]、ぎふ(69)[岐阜市(40)・岐阜市(55)]
静岡	遠州中央(56)[熊切村(1)・井通村(2)・富岡(11)・磐田市(26)]、清水[庵原村(4)]、三ヶ日町[三ヶ日(18)]、静岡市(63)[静岡市(23)]、富士伊豆[伊豆中央(24)]
愛知	あいち中央[安城市(34)]、あいち知多(59)[東知多(49)]、愛知東(62)、あいち尾東(67)
三重	多気郡[明和町(21)]、伊賀ふるさと[阿山町(23)]、三重北[木曾岬村(24)]
滋賀	甲賀(51)[竜池(2)・甲南町(7)・水口町(15)・甲賀郡(51)]、北びわこ[湯田(4)]、東びわこ(54)、グリーン近江(56)
京都	京都[京北(19)・瑞穂町(24)・亀岡市(42)]、京都市(64)、京都やましろ(66)
大阪	高槻市(55)、大阪中河内(71)、グリーン大阪(75)
兵庫	みのり[黒田庄(7)・上東条(12)]、たじま[出石(18)・豊岡市(27)・豊岡市(44)]、兵庫六甲[三田市(19)・神戸市西(23)・神戸市北(46)]、ハリマ(47)[一宮町(22)]、あわじ島[北阿萬(24)]、兵庫みらい[加西市(26)]、兵庫西[上郡町(29)]、丹波ささやま[丹波(33)]、丹波ひかみ[氷上町(35)]
奈良	奈良県(54)
和歌山	紀の里[粉河町(21)・紀の里(52)]、紀南(64)[紀南(45)]
鳥取	鳥取中央(58)[倉吉市(35)・東伯町(46)]、鳥取西部[江府町(43)]、鳥取いなば(72)
島根	島根県(67)[海潮村(5)・大東町(16)・安来市(21)・出雲市(22)・島根石見(33)・斐川町(39)・いずも(56)・いわみ中央(61)・雲南(62)・石見銀山(65)]
岡山	岡山市[高松町(16)・西大寺(30)・岡山市(48)]
広島	尾道市[向東村(2)]、広島市[加計町(12)]、ひろしま[三次市(32)・三次(48)・広島北部(64)]
山口	山口県[深川(3)・田耕(7)・安下庄(9)・秋穂(18)・菊川町(21)・下関市(27)・山口市(36)・山口宇部(49)・豊関(53)・山口中央(63)]
徳島	徳島県[桑野(9)・新野(11)]、徳島市(37)
香川	香川県[安田村(1)・宝山(24)・飯南(31)・三木町(44)・四国大川(48)・善通寺市(50)]
愛媛	松山市[余土(6)・石井村(8)]、今治立花[立花(14)]、えひめ南(53)[喜佐方(15)]、うま[松柏(22)]、愛媛たいき[大洲市(32)]
高知	高知県[川北(10)・野市町(28)]、高知市(51)
福岡	田川[田川市金川(5)]、筑前あさくら(63)[大福(11)]、にじ(53)[御幸(12)・田主丸町(25)・吉井町(30)]、久留米市(20)、筑紫(29)、宗像(37)、福岡八女[筑後市(41)]、糸島(51)、福岡市(58)、南筑後(72)
佐賀	伊万里市[大山村(4)・南波多(10)・伊万里市(24)]、佐賀県[南多久町(6)・三日月村(15)・福富町(18)・武雄市(26)・白石地区(30)・杵島(34)・鳥栖基山(35)・鹿島市(43)・佐賀みどり(56)]、唐津[鏡(13)・唐津市(20)・上場(38)・松浦東部(47)]
長崎	長崎県(59)
熊本	八代地域[金剛(6)]、菊池地域(68)[泗水(8)]、熊本宇城[松橋町(29)]、球磨地域[錦町一武(30)]
大分	大分県[竹田市宮城(15)・臼杵市(16)]、大分大山町(39)
宮崎	宮崎県[諸塚村(20)・西都(40)・高千穂地区(50)・延岡(67)・えびの市(73)]
鹿児島	南さつま[枕崎市(7)]、種子屋久[中種子町(17)]
沖縄	沖縄県[読谷村(17)]

(注) 1. ( )内の数字は「家の光文化賞」の回次。 2. [ ]内は受賞時の組合名。 3. 受賞組合155、延べ292。